

機関番号

53701

平成26年度「大学教育再生加速プログラム」申請書

1. 設置形態	1	国立	2. 学校種別	3	高等専門学校	
3. 大学名	独立行政法人国立高等専門学校機構 岐阜工業高等専門学校					
4. 所在地	〒	501-0495	住所	岐阜県本巣市上真桑2236番2		
5. テーマ	テーマ I・II 複合型					
6. 申請者 (学長等)	(ふりがな) 氏名	きただ 北田	としひろ 敏廣	職名	校長	
7. 事業者 (大学等の設置者)	(ふりがな) 氏名	こぼたけ 小畑	ひでふみ 秀文	職名	理事長	
8. 事業担当者	(ふりがな) 氏名	ところ 所	てつろう 哲郎	職名	研究主事(副校長)	
9. 共同申請校	無し					
10. 学部等名 (学生が所属する全ての 部局名を記入)	機械工学科、電気情報工学科、電子制御工学科、環境都市工学科、建築学科					
	総 入 学 定 員					200

11. 学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況についての情報のHP等における公表の有無	有
---	---

12. 事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度 (5 年間)
----------	------------------------------

13. 申請経費						
年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
申請額 (単位千円)	27,839	27,908	27,973	17,949	7,950	109,619

14. 事業の概要(※400字以内)

国立高専機構の教育の質保証に用いるモデルコアカリキュラムについて、各学習項目の達成度評価に用いるアクティブラーニング（以下、AL）をツールとした教員目線の教材を、高専シニアOBの経験を加えて開発する。また、学生による学生目線の学習補助コンテンツの開発を推奨し、両教材をデータベース化し蓄積する。そして高専の全教育課程科目にて、ALの活用を推進する。一方、岐阜高専ではこれまで、シニアOBや地域と連携した非教育課程活動へのALの活用は精力的に推進され、本校電気情報工学科にて展開している実践技術単位制度により、その教育成果の可視化に成功している。本事業では、全ての高専での教育に対してALの活用を展開すると共に、拡張した実践技術単位制度により、その学修成果の可視化を、教育課程科目の学習と非教育課程活動の両者に対して実施する。以上により、高専教育による技術者養成を、ミクロとマクロの両面で見える化する。

400文字